

日豪EPA及びTPP協定に関する

緊急要請書

平成26年4月

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道	知事	高橋 はるみ
北海道市長会	会長	田岡 克介
北海道町村会	会長	寺島 光一郎
北海道農業会議	会長	岡村 雅敏
北海道経済連合会	会長	近藤 龍夫
北海道商工会議所連合会	会頭	高向 巖
北海道商工会連合会	会長	荒尾 孝司
北海道消費者協会	会長	橋本 智子
北海道生活協同組合連合会	会長理事	麻田 信二
北海道農業協同組合中央会	会長	飛田 稔章
北海道信用農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	菅原 輝一
ホクレン農業協同組合連合会	代表理事会長	佐藤 俊彰
全国共済農業協同組合連合会北海道本部	運営委員会会長	奥野 岩雄
北海道厚生農業協同組合連合会	代表理事会長	奥野 岩雄
北海道農業共済組合連合会	会長理事	佐々木 環
北海道土地改良事業団体連合会	会長理事	塩尻 芳央
北海道農業公社	理事長	富樫 秀文
北海道農民連盟	委員長	山田 富士雄

日豪EPA及びTPP協定に関する緊急要請

先日、日豪EPA交渉が大筋合意に至り、内容としては、豪州産牛肉の関税率の引下げやチーズの関税割当の導入などが盛り込まれた。

これにより、道産牛肉の価格の低下など、本道の肉牛生産や酪農などに大きな影響が及ぶことが懸念されることから、生産者が、将来に向けて展望を持って経営を継続していくため、国において、万全な措置を講じていただくよう、強く求める。

また、TPP交渉については、今月下旬に来日が予定されているオバマ大統領との首脳会談において話し合われるとの報道がなされている。

国においては、今後の交渉に臨むに当たっては、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くとともに、国民への十分な情報提供と説明を行い、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持するなど、我が国の食料自給力の向上を支える北海道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うことを強く求める。